

「東京海上日動の現状2024」正誤表

P102 海外投融資

【誤】

海外投融資

(単位:百万円)

区分		2021年度		2022年度		2023年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	108,728	2.9	41,707	1.1	41,775	1.0
	外国株式	2,715,248	72.6	2,671,149	71.7	2,704,956	67.9
	その他	850,482	22.7	950,017	25.5	1,168,711	29.3
	外貨建資産計	3,674,460	98.2	3,662,874	98.3	3,915,444	98.3
円貨建	外国公社債	24,503	0.7	24,460	0.7	24,856	0.6
	その他	42,003	1.1	40,115	1.1	41,756	1.0
	円貨建資産計	66,507	1.8	64,576	1.7	66,612	1.7
合計		3,740,967	100.0	3,727,450	100.0	3,982,056	100.0

海外投融資利回り

運用資産利回り (インカム利回り) 2.62% 3.92% 5.02%

資産運用利回り (実現利回り) 3.20% 4.46% 5.99%

(参考) 時価総合利回り 2.89% 3.00% 7.51%

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入及び金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P100と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P100と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2023年度の「外貨建－外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「運用資産利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ109,790百万円、5.77%、9.10%となります。

【正】

海外投融資

(単位:百万円)

区分		2021年度		2022年度		2023年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	108,728	2.9	41,707	1.1	41,775	1.0
	外国株式	2,715,248	72.6	2,671,149	71.7	2,704,956	67.9
	その他	850,482	22.7	950,017	25.5	1,168,711	29.3
	外貨建資産計	3,674,460	98.2	3,662,874	98.3	3,915,444	98.3
円貨建	外国公社債	24,503	0.7	24,460	0.7	24,856	0.6
	その他	42,003	1.1	40,115	1.1	41,756	1.0
	円貨建資産計	66,507	1.8	64,576	1.7	66,612	1.7
合計		3,740,967	100.0	3,727,450	100.0	3,982,056	100.0

海外投融資利回り

運用資産利回り (インカム利回り) 2.62% 3.92% 5.02%

資産運用利回り (実現利回り) 3.20% 4.46% 5.98%

(参考) 時価総合利回り 2.89% 3.00% 7.50%

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入及び金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P100と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P100と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2023年度の「外貨建－外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「運用資産利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ109,790百万円、5.77%、9.06%となります。

※訂正箇所には下線を付しています。